

『時事直言』 No.1810 2026年6月15日国会議員号

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] info@chokugen.com

[X(旧 twitter)] [t_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019)

[instagram] [t.masuda2026](https://www.instagram.com/t.masuda2026)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/



時事評論家 増田俊男

台湾問題でトランプは曖昧、高市は明確 、、、さてその訳は！？

2025年11月7日の国会で問題になった高市発言とは、「、、だけれども、それが戦艦を使って、そして武力の行使を伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になり得るケースであると私は考えます。実際に発生した事態個別具体的な状況に応じて、政府が全ての情報を総合して判断するということでございます。実に武力行使が発生したら、これは存立危機事態に当たる可能性が高いというものであります。法律の条文通りであるかと思っています」である。

法律の条文とは 2015年第三次安倍内閣により改正、追加された存立危機事態と武力攻撃事態に関する「事態処理法」の第二条四項のことである。

<第二条四項 存立危機事態>

「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存続が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態をいう」となっている。

日本が国家として認めておらず、従って国交がない台湾(中華民国)と日本は経済、文化交流はあるが、はたして「緊密な関係にある他国」なのか。

日本はアメリカと共に、「中国(中華人民共和国)が唯一の中国であり、台湾は中国の一部である」を理解し尊重するが(認めてはいない)、実際中国は台湾を領有しておらず、台湾は独立国の要件(憲法の下による領土、国民、行政機関)を満たしている。

「一つの中国」は現実ではなく中国の「理想」であると同時に「野心」でもある。

現実に反する中国の野心にアメリカも日本も理解し、尊重するのは、中国の政治、経済、軍事等国際的総合力を配慮した上での政治的判断である。

中国との政治的関係悪化を避ける為に日本は、台湾は事実上独立しているが政治的には国家として認めておらず、経済、文化、その他非政治分野では密接な関係を保っている。

アメリカも政治的には台湾を国家として認めないが、中国が認める範囲内の最小限度の軍事支援を続けることで中国の対台湾武力行使を牽制している。

中国が台湾に武力侵攻した場合、米軍が台湾の為に安全保障行動を執るかどうかを曖昧にすることで曖昧さを米中利害関係のカードに使っている。

例えば、トランプが米議会が承認している台湾への140億ドルの武器輸出を「どうするか考慮している」と言って引き延ばせば、中国のボーイング機の注文が200機から400機に増える。

高市は、台湾有事による日本の存立危機事態と自衛隊出動の可能性発言で従来の曖昧戦略を捨てた。

2025年11月7日の高市発言以来、中国は対日国際キャンペーンを続け、対日旅行制限、一部の輸入、輸出ボイコットなど続けている為日本は少なからず経済的損害を受けている。

トランプは習近平に頼まれて高市に、「あまり中国を怒らせないように」と忠告したが、内心は「もっとやれ」と思っている。

日本が三文書改訂で2027年までに「自衛隊に敵(中国)基地先制攻撃能力を持たせる」のは、アメリカの国防総省の防衛戦略で、「アメリカが中国と対等に対峙するには同盟国の「貢献」が不可欠」であると明記されているからである。

高市は、従来のような対米追従ではなく、自主的に米中二大国の力のバランスにおいてアメリカの力が中国と均衡を保つよう「貢献」しているのである。

中国の高市発言撤回要求圧力に対して高市が頑として応じないのはトランプに対するジェスチャーである。高市(日本)も立派になったものだ！

ところで自衛隊が敵基地先制攻撃能力を持つ2027年は中国の対台湾軍事侵攻、朝鮮戦争再開、イスラエルの対イラン核攻撃、ウクライナ戦争激化など世界は歴史上例を見ない同時戦争の坩堝と化し、日本も巻き込まれる。

トランプ、習近平、プーチン、金正恩は何時何をしようとしているのか。

小冊子 Vol.159 をお読みになれば手に取るようにわかります。

大好評配信中！増田俊男の「インターネット目からウロコの増田塾」 いつでも繰り返し何度でも視聴可能！

皆様からのご要望にお答えし、「株式指南」を継続的に配信するコンテンツをスタートします。是非、この機会にお申し込みください。

【配信予定内容】○損をさせない「早朝株式指南」○本日の世界政治・経済情勢の裏(真実)
★いつでも繰り返し何度でも視聴可能。ご視聴方法：PC・スマートフォン・タブレット ※Youtubeの視聴環境が必要となります。詳しいご案内、お申込みについてはマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX：03-3956-1313、HP：<http://chokugen.com/>) まで。

**「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前にマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX：03-3956-1313) までお知らせ下さい。**